

第1章	魅力ある都市空間が形成されたまち	160
第2章	交通ネットワークが整ったまち	166
第3章	人にやさしい住まい・住環境が形成されたまち	172
第4章	地球や自然を大切にするまち	178
第5章	資源が循環する環境にやさしいまち	186

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】都市整備部、産業経済部、環境部

施策名	(第4編第1章) 魅力ある都市空間が形成されたまち
-----	------------------------------

1. 計画(Plan)

<p>意図(どういう状態になることを狙っているのか)</p> <p>環境負荷が少なく、多様な世代が快適で魅力ある都市生活を身近なまちなかで送ることができるコンパクトな都市づくりを目指します。</p>

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
魅力ある都市空間が形成され住みやすいと思う市民の割合	目標値 (%)	72.0	72.0	72.0	72.0	現状値を踏まえ72.0%以上を目指す。 [現状値:71.4%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	58.1	58.3			
	達成度 (%)	80.7	81.0			

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

<p>(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市景観の形成等に関する取組みにおいては、景観形成推進事業や緑のまちづくり推進事業などの関連構成事業が進められたことにより、景観に対する満足度の割合や公園ボランティア団体数の維持につながったと考えられます。一方、コンパクトな都市づくりの核となる新栄町駅前地区市街地再開発事業においては、スケジュールに遅れが生じています。 本施策に対する各構成事業の成果は一定達成されましたが、令和2年7月豪雨災害により、家屋や道路、河川等に甚大な被害が発生し、生活環境が変化したことから、浸水被害が顕著な地域においては、「住みやすい」と答える市民の割合が引き続き低かったため、目標値の達成には至らなかったものと考えます。 中心市街地ではタウンマネージャーの活動や、まちづくり基金を活用した店舗改修事業、大牟田商工会議所と連携し実施している新規創業支援事業、街なかストリートデザイン事業などの一体的な取組みにより、空き店舗への新規出店が進んでいます。 「大牟田市空き地及び空家等の適正管理に関する条例」に基づき空き地等の適正管理を推進し、R3年度の条例の対象となる苦情の解決率は83.6%とR2年度(83.2%)より改善しました。一方で、所有者等の管理意識の不足等により、毎年同じ場所の苦情が繰り返される状況も続いています。
<p>(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)</p> <ul style="list-style-type: none"> 景観形成推進事業や緑のまちづくり推進事業については、成果指標における達成状況を踏まえ、実施事業の検証及び見直しを行いながら継続的に取り組むことが、魅力ある都市空間の形成につながると考えます。 新栄町駅前地区市街地再開発事業については、再開発準備組合において作成された事業コンセプト案に基づき、事業者との協議が進められましたが、現時点で事業参画の意向が示されておらず、事業スケジュールに遅れが生じています。しかし、本事業は、中心市街地活性化に寄与する重要な事業であることから、今後も引き続き、再開発準備組合が中心となって進められる再構築の取組みへの支援を行います。 魅力ある都市空間の形成に向けて、各構成事業を進めながらまちづくりに取り組むとともに、第5編第2章「災害に強いまち」に掲げる防災基盤の強化も併せて行い、引き続き「住みやすい」まちの実現を図ります。 <p style="text-align: right;">(都市整備部長 米崎 好美)</p> <ul style="list-style-type: none"> まちなかの活性化に向けた新たな計画に基づき、まちなかへの人の流れや賑わいづくりを進めるなど、中心市街地の魅力向上に取り組めます。 <p style="text-align: right;">(産業経済部長 湯村 宏祐)</p> <ul style="list-style-type: none"> 空き地等の適正管理やごみのポイ捨て防止を推進していくことが、周辺環境と調和した良好な景観の形成につながることから、市民・事業者等に対する周知・啓発や意識の向上に今後も継続して取り組みます。 <p style="text-align: right;">(環境部長 黒田 省二)</p>

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 土地利用の計画的な誘導と利用促進							
1	市街化調整区域土地利用調査事業	都市計画・公園課	対象地域住民の意向を踏まえた区域の検討	-	検討 検討中	順調	継続
2	地籍調査事業	国土調査室	調査面積(事業進捗率)	km ²	5.08(21.4%) 5.72(21.9%)	順調	継続
[視点2] 良好な都市景観の形成							
3	景観形成推進事業	都市計画・公園課	現在の景観を満足と思う市民の割合	%	80.0 86.6	順調	継続
4	空き地の適正管理推進事業	環境保全課	条例に基づく指導解決率	%	82.0 83.6	順調	継続
5	ごみ散乱防止推進事業	環境業務課	地域環境美化活動実施団体数による活動件数	件	1,850 1,475	やや遅れ	継続
[視点3] 良好な市街地の形成							
6	【重点】新栄町駅前地区市街地再開発事業	都市計画・公園課	市街地再開発事業の進捗段階	段階	3段階 2段階	遅れ	改善
7	(再掲) 中心市街地賑わい創出事業	産業振興課	歩行者通行量	人	6,357 4,478	遅れ	終了
8	(再掲) 中心市街地活性化施設整備費補助事業	産業振興課	新規立地件数	件	1 1	順調	終了
9	(再掲) タウンマネージャー設置事業	産業振興課	中心市街地の空き店舗への出店数	店	4 4	順調	継続
10	(再掲) まちづくり基金事業	産業振興課	事業認定数	件	20 9	遅れ	改善
[視点4] 緑豊かで快適な都市環境の創出							
11	【重点】緑のまちづくり推進事業	都市計画・公園課	公園ボランティア団体数	団体	137 135	順調	継続
12	【重点】延命公園整備事業	都市計画・公園課	延命公園整備の進捗率	%	6.0 2.5	順調	継続

※「立地適正化計画改定事業」・「中心市街地活性化基本計画フォローアップ事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	市街化調整区域土地利用調査事業	決算額	
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、地域住民の同意が必要であることから、制度活用が可能となる6校区及び興味を示した公民館など8か所へ説明を行い、一部の地域が制度活用に意向を示しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 制度活用に意向を示さなかった地域においても、人口減少や高齢化が進展する中、集落の活力低下が進む恐れがあるため、今後も引き続き制度の周知を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 今後も人口減少に伴い集落の活力低下が想定されるため、制度活用の意向を示した地域と協議を進めるとともに、引き続き制度の周知を図り、必要に応じて地元説明を行います。 		

2	事業名	地籍調査事業	決算額	61,097
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 浪花町、早米来町1・2丁目、三川町5丁目(1年目工程区域)、新港町、四山町の一部(2年目工程区域)、新開町、西新町、岬町、西港町1・2丁目(3年目工程区域)において、5.72km²の調査を実施しました。 ①一筆地調査(境界確認)に必要な図面作成 0.15km²(1年目工程) ②一筆地調査・一筆地測量 2.83km²(2年目工程) ③地積測定・地籍図及び地籍簿の作成 2.74km²(3年目工程) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 近年の災害発生の増加に伴う実施自治体の増加により、地籍調査事業負担金(国・県からの補助金)の交付率の低下が考えられることから、今後の財源の確保が難しい状況となっています。 円滑に事業を実施するには、市民の理解と協力が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 地籍調査事業は、多くの費用や労力と時間がかかる事業です。今後も、計画的な調査を進めるために、国・県に対する負担金の要望、市の事業費の確保を行いながら、事業に取り組みます。 広報おおむたやホームページ等を活用した地籍調査に関する情報発信を行い、市民周知を進めます。 		

3	事業名	景観形成推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 景観計画に基づき、景観資源について知り、学び体験できる取組みとして、熱気球係留体験や景観はがき絵の募集を実施しました。 熱気球係留体験については、普段見ることのできない上空からの夜の宮原坑など、より市民の関心を引く内容としたことから、若い世代の応募が増えました。 景観はがき絵については、昨年度に続きSNSを活用した周知を行ったことから、500点を超える応募があり、その中から啓発用の景観カレンダーやマスクケースを作成し、配布しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後も良好な景観形成を支える市民意識の醸成を図るには、継続した景観啓発事業の取り組みが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 良好な景観形成を支える市民意識の醸成を図るため、実施事業の検証や見直しを行いながら、引き続きより市民の関心を引くような取組みを実施します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

	事業名	空き地の適正管理推進事業	決算額	—
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・雑草・立竹木の相談には、現地調査後に、必要に応じ所有者等に対して、適正管理条例の趣旨を周知するとともに除草や枝の剪定等について指導・助言（348件）を行いました。 ・適正管理のために、草刈り機の無料貸出し（254件）や剪定業者の紹介を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・解決率は改善傾向にあるものの、未対応が続いている管理者等も一定数いるため、継続的な指導等が必要です。また、相続が適正に行われていないなど、連絡先不明の事案も一定数あることから、全てを解決できないという問題があります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・管理者等に対し、対面による丁寧な指導・助言を基本に対応します。対面が難しい場合は、適正管理を啓発するリーフレットを送付します。新規の事案については、管理者等へ条例を周知するチラシを配布し、適正管理の周知徹底を図ります。 		

	事業名	ごみ散乱防止推進事業	決算額	—
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア清掃活動を支援するために、ボランティア清掃袋を98,397枚配布しました。 ・広報おおむたや出前講座等により啓発を行うとともに、地域等の要請による小型啓発看板を貸し出しました。 ・新型コロナの影響により、春と秋のイベントは実施できませんでした。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や地域等の環境美化への意識は高まり清掃活動は定着していますが、ポイ捨てや少量の家庭系ごみの投棄はなくなる状況にあります。この不法投棄については、個人のモラルやマナーによるところが大きく、環境美化への意識醸成に向け、引き続き対策が必要です。 ・小動物のごみの食い荒らしによるごみの散乱が見られるため、対策が必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア清掃袋を配布し、地域清掃を支援します。 ・ごみの食い荒らし防止対策の啓発や戸別での訪問により、ポリバケツでの排出やネット使用の協力を依頼します。 		

6	事業名	【重点】新栄町駅前地区市街地再開発事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------------

7	事業名	中心市街地賑わい創出事業【再掲：第2編第2章 視点4参照】
---	-----	-------------------------------

8	事業名	中心市街地活性化施設整備費補助事業【再掲：第2編第2章 視点4参照】
---	-----	------------------------------------

9	事業名	タウンマネージャー設置事業【再掲：第2編第2章 視点4参照】
---	-----	--------------------------------

10	事業名	まちづくり基金事業【再掲：第2編第2章 視点4参照】
----	-----	----------------------------

11	事業名	【重点】緑のまちづくり推進事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	-------------------------------

12	事業名	【重点】延命公園整備事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	----------------------------

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		新栄町駅前地区市街地再開発事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
市街地再開発事業の進捗段階	目標値(段階)	2段階	3段階	4段階	5段階	1段階:実現性等確認、方向性決定 2段階:地区再生計画策定 3段階:事業協力者の決定(公募) 4段階:都市計画決定(変更)、 事業計画策定、組合設立認可 5段階:権利変換計画策定・同計画認可 6段階:建築工事(概ね4ヵ年度) 7段階:組合解散・清算手続 (順調に進捗した場合の目標値)
	実績値(段階)	2段階	2段階			
	達成度(%)	100	0			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・施行主体である再開発準備組合が行った事業コンセプト案の作成や、事業協力を担う事業者(以下、「事業協力者」との事業参画に向けた協議等の取組みに対して支援を行いました。 ・事業協力者との協議は、新型コロナウイルスの影響で予定どおりに進めなかったことや、施設の規模や投資額等の参画条件の調整に時間を要していることから、年度末時点で目標の事業協力者の決定(公募)まで至っていないため、達成度は0%としました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)		6,500 千円 千円)	3,000			3,500
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・事業協力者と参画条件が整わないことが課題となっており、事業協力者が決定できず、事業スケジュールに遅れが生じています。このため、事業者が参画しやすい再構築の取組みを行う必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、本市の中心市街地の活性化に寄与する重要な事業であることから、事業の進捗が図られるよう、再開発準備組合に対して、引き続き再構築の取組みへの支援を関係する各機関と連携して行います。 						

事業名		緑のまちづくり推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
公園ボランティア団体数	目標値(団体)	136	137	138	139	公園ボランティア団体数については、参加者の高齢化等に伴い年々減少傾向にあるが、公園ボランティア活性化の取組みを図ることで団体数の増加を目指す。
	実績値(団体)	138	135			
	達成度(%)	101.5	98.5			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・緑の基本計画改定に伴い公園等管理活用ガイドラインを策定しました。このガイドラインには、市民との協働による公園の管理運営の推進を掲げており、これに基づき公園ボランティア活動への側面的支援として、資機材の支給や貸与を拡充するとともに、まちづくり交付金事業の活用を促進しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)		9,286 千円 千円)				9,286
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・公園ボランティア団体は、高齢化等による参加者の減少や愛護会からの退会が増えていることから、ボランティア活動の活性化に向けた、活動しやすい取組みが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続して、公園愛護の啓発をはじめとした公園ボランティア制度の周知を行うとともに、ボランティアの方々との意見交換などを行いながら、活動しやすい環境の創出に取り組みます。 						

事業名		延命公園整備事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
延命公園整備の進捗率	目標値(%)		6.0	7.6	36.7	R7年度までに予定されている全体事業費に対して、該当年度までに完了した事業費の割合(%)を進捗率として設定する。
	実績値(%)		2.5			
	達成度(%)		41.7			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度は、R2年度に策定した延命公園基本計画に基づき今後整備する園路やお花見広場、配水池南側広場の測量及び設計を実施しました。(R3年度の実績値(%)は、R3年度事業費のコスト削減により全体事業費に占める割合が低くなりましたが、事業は計画どおり進捗しているため順調としています。) 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	10,138 千円	5,069		5,000		69
(次年度への繰越)						
課題		<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの工事が輻輳することから、安全かつ円滑に実施するための調整を図りながら、計画的に遅滞なく工事を進める必要があります。また、工事にあたっては、散策道、花見広場、スポーツ施設、動物園、絵本美術館など多様な施設があるため、利用者や利用状況に応じた配慮も必要です。 				
今後の方向性(具体策)		<ul style="list-style-type: none"> ・同時に整備する体育館建設や配水池、道路整備などの各事業との連携・調整を図るとともに、利用者等にも配慮しながら、安全かつ円滑に工事を進めます。 				

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】都市整備部

施策名	(第4編第2章) 交通ネットワークが整ったまち
-----	----------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

安全で快適な道路環境を確保するとともに、鉄道、バス、旅客船等を活かした利便性の高い交通ネットワークが整ったまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
人口に対する1日当りの市内路線バス利用者の割合	目標値(%)	4.2	4.2	4.2	4.2	市内路線バス利用者の割合を維持する。 [現状値:4.0%(H30年度実績)]
	実績値(%)	3.0	2.9			
	達成度(%)	71.4	69.0			
橋梁長寿命化修繕計画における整備進捗率	目標値(%)	40.3	45.7	51.2	57.4	修繕が完了した橋梁数により進捗率を算定する。 [現状値:25.6%(H30年度実績)] ※修繕計画の見直しにより指標修正
	実績値(%)	34.1	40.3			
	達成度(%)	84.6	88.2			

2. 実行(Do)→構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・大牟田市地域公共交通網形成計画に基づき、市民生活を支える公共交通の維持・確保を図るため、赤字となっているバス路線5路線に対し、補助を行いました。
- ・路線バスの利用促進を図るため、小学校低学年を対象としたバス教室や商業施設での利用促進チラシの配布を行いました。また、公共交通デジタルスタンプラリーを実施し、市内の公共交通(鉄道、路線バス、タクシー、高速船)全体の利用促進を図りました。
- ・以上の取組みを行いました。新型コロナの影響により、前年度から引き続き路線バスの利用者数は大きく減少しており、目標の達成には至りませんでした。
- ・橋梁の修繕が可能な施工時期は、10月～5月に限られるため、繰越して適正な工期を確保したうえで、着実に修繕を実施したことから、目標値を達成することができました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・新型コロナの収束後を見据えながら、路線バス等の公共交通の利用促進を図るとともに、現在策定中の地域公共交通計画において、公共交通の維持・確保などの従来の取組みに加え、市民及び来街者の利便性の向上を図ることなどにより、「誰もが安心して移動できる地域公共交通」を目指した取組みを進めます。
- ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な点検を行うとともに、施工時期に制約がある中においては、繰越により適正工期を確保し、着実な修繕を行うことにより、道路の安全確保を図ります。
(都市整備部長 米崎 好美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 地域活力を向上させる広域道路網の充実							
1	有明海沿岸道路等国・県道整備促進事業	国県道路・地域交通対策課	有明海沿岸道路の整備	段階	1 段階 (大川東 IC～ 大野島 IC 開通) 1 段階 (大川東 IC～ 大野島 IC 開通)	順調	継続
[視点2] 安全で安心な道路空間の確保							
2	道路施設定期点検	土木管理課	橋梁等点検率	%	100(83 施設) 101.2 (84 施設)	順調	継続
3	道路新設改良事業	土木建設課	道路新設改良等の対策実施率	%	21.5 28.6	順調	継続
4	橋梁長寿命化事業	土木建設課	橋梁長寿命化修繕計画における整備率	%	45.7 40.3	順調	継続
5	【重点】延命公園周辺道路改良等事業	土木建設課	道路改良等事業の進捗段階	段階	1 段階 1 段階	やや遅れ	改善
[視点3] 持続可能な地域公共交通網の形成							
6	【重点】路線バス運行対策事業	国県道路・地域交通対策課	人口に対する1日当りの市内路線バス利用者の割合	%	4.2 2.9	やや遅れ	改善
7	【重点】生活交通支援事業	国県道路・地域交通対策課	平均乗車人員	人/ 便	2.5人以上 4.4人	順調	継続

※ 「地域公共交通計画推進事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	有明海沿岸道路等国・県道整備促進事業	決算額	-
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・1月22日に有明海沿岸道路三池港IC連絡路が着工されました。 ・南関大牟田北線の用地測量に着手されました。 ・大牟田高田線（茶屋の原工区）の整備に関して、地元説明会を開催しました。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・南関大牟田北線の境界立会等について、関係機関との調整に時間を要しています。 ・大牟田高田線（茶屋の原工区）の用地測量に際し、地元地権者全員の同意を得る必要があります。 		
今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田高田線（茶屋の原工区）の用地測量に際し、地元地権者全員の同意を得るための地元調整を図ります。 		

事業名	道路施設定期点検	決算額	-
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・道路法施行規則第4条の5の6の規定に基づき、道路施設の定期点検を実施しました。道路橋83施設の点検を計画していましたが、橋梁火災が発生したため、1施設で緊急点検を行い、合計84施設の点検を実施しました。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・点検事業に必要な予算に係る財源は、国庫補助を活用していますが、要綱改正により、国から点検に係る新技術活用の検討が求められています。今後も国庫補助を財源として、点検事業を継続するには、活用可能な新技術の検討が必要です。 		
今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術の情報収集や活用を調査・検討しながら、今後も有利な財源を確保し、継続的に点検事業を行い、道路施設の安全性確保に取り組みます。 		

事業名	道路新設改良事業	決算額	149,048
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度からの繰越事業で実施していた岩本彦林団地1号線外8路線の道路改良工事のほか、杉山福砂線外2路線の道路改良工事や天領町2丁目7号線外2路線の舗装改良工事など、合計15路線の整備を行いました。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民から要望が多く寄せられる舗装・側溝の更新や道路拡幅などの整備は、限られた予算で対応していることから、期間を要する状況です。 		
今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた予算の中で市民からの要望に応じていくため、コスト縮減を図りつつ、今後も引き続き緊急性・必要性を踏まえた優先順位の検討を行い、計画的な整備に取り組みます。 		

事業名	橋梁長寿命化事業	決算額	44,453
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度からの繰越事業で実施していた諏訪南1号橋外7橋の修繕が完了しました。 ・高泉橋外1橋の補修設計を行いました。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・河川や水路に架かる橋梁は出水期（6月～9月）に工事ができず、施工時期が10月～5月に限られるため、修繕規模によっては年度内に適正な工期が確保できない場合があります。 ・予防保全型の管理を行うことで費用の平準化を図り、継続的に橋梁の安全性を維持していく必要があります。 		
今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な工期を確保するため、一部の橋梁で繰越制度を活用しながら、確実な修繕を実施します。 ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、適切な時期に効果的な修繕を行い、今後も道路の安全性確保を図ります。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…一

5	事業名	【重点】延命公園周辺道路改良等事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

6	事業名	【重点】路線バス運行対策事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

7	事業名	【重点】生活交通支援事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		延命公園周辺道路改良等事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
道路改良等事業の進捗段階	目標値(段階)		1段階	2段階	3段階	1段階：詳細設計 2段階：用地買収・建物補償
	実績値(段階)		1段階			3段階：工事着手 4段階：工事完成
	達成度(%)		77.4			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> R3年度の詳細設計では、交差点2箇所を含む道路計画について交通管理者協議を行い、基本線形について合意を得ました。基本線形の合意に必要な隣接地権者の意向確認に時間を要したことから、その後の信号再配置計画等の協議は、R4年度に繰越して実施する予定です。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	2,454 千円					
(次年度への繰越)	7,546 千円)	1,200		1,200		54
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 交通管理者協議は、県警本部と細やかな調整を図る必要があるため、時間を要します。 交差点改良に伴う用地取得や建物移転補償については、延命公園周辺事業のスケジュールと足並みを揃え、進めていく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 詳細設計では、信号再配置計画等を早期に立案し、交通管理者へ示すことで円滑な事業の実施につなげます。 用地取得や建物移転補償においては、丁寧な事業説明により地権者の合意形成に取り組みます。 						

事業名		路線バス運行対策事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
市内路線バス利用者の割合	目標値(%)	4.2	4.2	4.2	4.2	市内路線バス利用者の割合を維持する。
	実績値(%)	3.0	2.9			
	達成度(%)	71.4	69.0			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 路線バスの運行において、利用者の減少により赤字となっている5路線に対し、補助を行いました。 路線バスの利用促進のため、大型商業施設において利用促進チラシ等の配布や小学校5校でバス教室を実施しました。また、公共交通デジタルスタンプラリーを実施し、市内の公共交通（鉄道、路線バス、タクシー、高速船）全体の利用促進を図りましたが、新型コロナの影響により、利用者数は減少しています。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	30,890 千円					
(次年度への繰越)	千円)					30,890
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 利用者数の減少により、路線バスの運行補助額が増加しています。 大幅に利用者数が減少している中、新型コロナの影響により、積極的に利用促進の取組みを行えない状況です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> バス事業者と連携し、感染症対策を行いながら、路線バスの利用促進に係る周知・啓発を積極的に行います。 新型コロナの収束後を見据えながら、現在策定を進めている大牟田市地域公共交通計画の中で、将来の公共交通網を総合的に判断し、より良い公共交通体系の構築に取り組みます。 						

事業名	生活交通支援事業					
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
平均乗車人員	目標値(人/便)	2.5	2.5	2.5	2.5	生活交通支援事業で支援する交通手段による運行1便あたりの平均乗車人員。
	実績値(人/便)	4.1	4.4			
	達成度(%)	164.0	176.0			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 生活交通支援として、倉永地区生活循環バスの運行支援を行いました。 公共交通空白地域の解消に向け、三池校区、玉川校区で予約型乗合タクシーの実証実験を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	3,374 千円		46			3,328
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 実証実験前後にアンケートを実施した結果、三池校区では、利用者の76%から「良かった」という感想がありましたが、利用者数が少なかったことから、より多くの地域住民が利用しやすい運行時間・乗降場所への見直しや実験内容の周知方法などの課題が明らかになりました。 実証実験の結果を踏まえ、地域の実情に合った制度設計を行う必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き倉永地区生活循環バスの運行支援を行い、住民の利便性確保に取り組みます。 明らかになった課題解決に取り組みながら、地域の実情に合った実証実験を実施し、本運行を見据えた制度設計を進めます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】都市整備部

施策名	(第4編第3章) 人にやさしい住まい・住環境が形成されたまち
-----	-----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
誰もがずっと暮らしたい、魅力とやさしさがあふれる住環境が形成されたまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
居住支援協議会等における契約件数(累計値)	目標値(件)	25	29	33	37	市住生活基本計画に掲げる目標値を基に設定。 [現状値:21件(R元年度までの実績)]
	実績値(件)	23	33			
	達成度(%)	92.0	113.8			
令和元年空家等実態調査におけるDランク判定空家の件数	目標値(件)	373	343	313	283	市空き地及び空家等対策計画に掲げる目標値を基に設定。 [現状値:403件(R元年度実績)]
	実績値(件)	357	325			
	達成度(%)	104.5	105.5			

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

<p>(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3年度は、住宅確保要配慮者から116件の入居相談があり、居住支援協議会が住宅セーフティネットの大きな役割を担っているものと考えます。 ・居住支援法人である大牟田ライフサポートセンターとの合同事務局に移行し、住まい探しや空き家活用の相談から、連帯保証人や身元保証人等の確保、入居後の見守り支援までの一連の居住支援に対応できる体制強化を図ったことから、契約件数は、年度目標4件に対して10件と多くの契約につながり、目標を達成することができました。 ・令和元年空家等実態調査におけるDランク判定空家の件数は、R3年度目標343件に対し実績値325件と、目標を達成することができました。老朽危険家屋等除却促進事業による除却の促進や所有者等に寄り添った相談対応を実施し、所有者等で自主解体されたことが要因と考えます。
<p>(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さらなる住宅セーフティネットの充実を図るため、住宅確保要配慮者が抱える住まいに関する課題を整理し、構成団体との連携により住宅確保から入居後の生活支援まで、住宅確保要配慮者に寄り添った伴走型による居住支援を行います。 ・Dランク判定空家を減少させるため、老朽危険家屋等除却促進事業により、所有者等への支援を行います。また、未相談物件を掘り起こすとともに、所有者等にきめ細やかな相談対応を実施します。 (都市整備部長 米崎 好美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 住宅セーフティネットの充実							
1	高齢者等の円滑な居住確保促進事業	建築住宅課	居住支援協議会における契約件数（累計値）	件	29 33	順調	継続
[視点2] 空家等対策と住宅ストックへの支援							
2	【重点】空家等対策推進事業	建築住宅課	令和元年空家等実態調査におけるDランク判定空家の件数	件	343 325	順調	継続
[視点3] 市営住宅の適正な管理と良質なストック形成							
3	東部地区市営住宅建替事業	建築住宅課	3期工事進捗率	%	15.0 15.0	順調	継続
4	既設公営住宅・改良住宅改善事業等	建築住宅課	改善事業完了団地数	団地	1 1	やや遅れ	改善
5	市営住宅コミュニティ活性化支援事業	建築住宅課、地域コミュニティ推進課	コミュニティ活動を定期的に実施している団地数	団地	11 11	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	高齢者等の円滑な居住確保促進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田ライフサポートセンターとの合同事務局に移行し体制強化を図りました。 ・住宅情報システム「住みよかネット」への登録：13件 ・住宅確保要配慮者からの入居相談対応：116件 ・住宅確保要配慮者向けの入居支援（住みよかネットの掲載物件との契約）：10件 ・無料相談会や市民向けセミナーの開催 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度は、住みよかネットへの登録が増えましたが、今後も、住宅確保要配慮者へ提供できる住まいの確保が必要です。 ・住宅確保要配慮者は、住まいを含めた生活に関する不安や課題が多岐にわたることから、課題解決に向けた支援体制の充実と継続した入居支援が必要です。 		
	今後の方向性 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・住まいの提供については空家に限定することなく、住宅確保要配慮者の入居を拒まない借家（アパートや施設の空き室）を確保し、住まいの選択肢を増やします。 ・住宅確保要配慮者への住まいに関する支援について、大牟田ライフサポートセンター等の関係機関との連携を強化し、住宅確保から入居後の生活支援まで、伴走型による継続した支援を行います。 		

2	事業名	【重点】空家等対策推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------

3	事業名	東部地区市営住宅建替事業	決算額	589,872
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東部地区の高泉市住、歴木市住、築島市住の建替え及び再編・統合を行います。現在、高泉市営住宅の建替工事に着手しており、全体事業を3期に分けて整備し、R6年度までに完了する予定です。 ・高泉市営住宅（3期）新築工事は、R3～R4年度の継続事業として実施しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度から3期の本体工事に着手していますが、R5年度の移転に向けた入居者の合意、入居者の高齢化に伴う引越し作業の支援、新しい自治会の発足とコミュニティの再生が課題です。 ・100戸以上の公営住宅の建替えについては、原則として、国から生活支援施設の機能を求められています。 		
	今後の方向性 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した高泉市営住宅の計画的な建替えを推進し、地区の住環境の改善と居住水準の向上並びに市営住宅の良質なストック形成を図ります。 ・入居者の移転に対する理解や協力を得ながら建替事業を進め、市営住宅管理センターや有明高専等と連携を図りながら、コミュニティの活性化を支援します。 ・高泉市住の生活支援施設については、国、県と求められる機能や体制等を協議し、保健福祉部や関係機関との連携を図りながら検討します。 		

4	事業名	既設公営住宅・改良住宅改善事業等	決算額	209,647
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の長寿命化及び良質なストック形成のため改善工事を行っており、R3年度は市営橘住宅（3～10号棟、集会所）の外壁等の改善工事を行いました。 ・橘市住下水道切替工事の実施年度を見直しました。 ・現行の耐震基準を満たさず、老朽化が進行している市営住宅において、災害時の安全確保を図るため、入居者及び店舗の移転に着手しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・入居者の居住性向上や施設の長寿命化、安全確保等を目的に実施していますが、入居者にとっては、家賃の増加による負担や、生活環境の変化も発生することから、入居者の理解と協力が不可欠です。 		
	今後の方向性 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も入居者の理解や協力を得ながら、計画的に市営住宅の改善工事や移転促進を進め、市営住宅の長寿命化及び良質なストック形成を図ります。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…一

	事業名	市営住宅コミュニティ活性化支援事業	決算額	449
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・建替事業が進んでいる高泉市営住宅については、有明工業高等専門学校等と連携して自治会の発足やコミュニティの活性化のための支援に重点的に取り組みました。 ・入居者の少子高齢化等に伴う団地内コミュニティや自治会活動の衰退を踏まえ、H24年度から開始したサロン活動は、25団地のうち11団地で行われており、コロナ禍で中止期間もありましたが、関係機関の協力もあり、感染症対策に配慮した運営ができました。 ・H27年度から取り組んでいるリーダー育成研修は、新型コロナの影響でR2年度及びR3年度は未開催です。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・建替えによる高泉市営住宅のコミュニティ活性化支援は、生活環境の変化に伴う身体状態への影響が考えられることから、移転後も関係機関との連携が必要です。 ・サロン活動を行う団地の増加と住民主体による継続した運営が課題です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・住民主体で意欲的な活動も見られましたが、サロン活動を継続するには、運営やリーダー育成などの支援が必要であるため、新型コロナ感染症対策を行いながら、引き続き関係機関との連携及びリーダー育成に取り組みます。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		空家等対策推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
令和元年空家等実態調査におけるDランク判定空家の件数	目標値(件)	373	343	313	283	市空き地及び空家等対策計画に掲げる目標値を基に設定。 [現状値：403件(R元年度)]
	実績値(件)	357	325			
	達成度(%)	104.5	105.5			
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 令和元年空家等実態調査におけるDランク判定空家403件について、フォローアップ調査を実施しました。 R3年度はDランク判定空家が32件解消され、うち8件については老朽危険家屋等除却促進事業を活用し解体されました。 老朽危険家屋等除却促進事業による除却件数は、21件の目標に対し26件の実績を上げました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	11,251 千円	6,660				4,591
(次年度への繰越)						
課題 <ul style="list-style-type: none"> 空家問題の解決にあたっては、所有者等の当事者意識の醸成が必要です。 資金不足により解体が進まない物件があるため、市場価格に対応した補助金額の見直しが必要です。 相続問題等を理由に、適切に管理されていない空家が増加しているため、問題解決への支援が必要です。 						
今後の方向性(具体策) <ul style="list-style-type: none"> 所有者等自らが空家等の問題を認識してもらうため、空家セミナーや空家座談会を開催します。 利用可能な空家等が積極的に利活用される仕組みを構築します。 法及び条例による措置に加え、民間団体や地域との連携により相談対応の充実を図ります。 老朽危険家屋等除却促進事業の周知を図るとともに、市場価格に対応した補助金額の増額を検討し、老朽化した空家等の除却を促進します。 						

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】環境部、企業局、保健福祉部

施策名	(第4編第4章) 地球や自然を大切にすまち
-----	--------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

豊かな自然を守るとともに、将来にわたって持続可能な環境を残していくために、環境への負荷を少なくし、地球や自然を大切にすまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
市民のエコ行動の実施率	目標値 (%)	85.0	85.0	85.0	85.0	現状値を踏まえ85%以上を目指す。 [現状値:74.2%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	74.5	75.9			
	達成度 (%)	87.6	89.3			
生活排水の汚水処理人口普及率	目標値 (%)	82.6	84.6	86.6	88.6	市汚水処理構想アクションプランに掲げる目標(R11_100%)を基に目標値を設定。 [現状値:78.6%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	81.0	82.1			
	達成度 (%)	98.1	97.0			

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

【市民のエコ行動】

- ・計画していた環境イベントについては、新型コロナ拡大防止を考慮し、多くが中止となりました。
- ・エコ行動の実施率の向上を図るためには、「たまに行っている行動がある市民(20.7%)」を継続した行動へと促し、「行っている行動はまったくない市民(1.7%)」に環境への関心を持たせるような取り組みが必要です。

【汚水処理人口普及率】

- ・公共下水道及び浄化槽による生活排水の汚水処理人口普及率は、R2年度より1.1ポイントの増(81.0%から82.1%)にとどまり、目標値84.6%を達成することが出来ませんでした。
- ・公共下水道汚水管整備では、公共下水道処理人口普及率がR2年度に比べ1.6ポイント増(69.4%から71.0%)となり、達成度は99.6%(目標値71.3%に対し実績値71.0%)となりました。
- ・浄化槽設置整備推進事業では、新型コロナ拡大防止や大雨の影響などにより、対面での戸別訪問が計画(300世帯)どおりにできませんでしたが、ポスティングによる補助対象世帯への資料配布を280世帯に実施しました。単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽への切り替えは17基(前年度実績47基)となり、切替え目標(100基)の達成には至りませんでした。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・市民のエコ行動の推進は、市民一人ひとりが、「できることから実施する」ことが重要です。環境問題を自らの問題として捉え、環境に配慮した行動を継続して実施する市民を一人でも増やすため、今後も体験し実感できるESD環境学習・啓発の取り組みを継続します。
- ・子どもたちに美しい川やきれいな海を残していくために、R4年度から5年間を「水洗化促進キャンペーン」として浄化槽設置に対する補助制度の充実及び周知啓発活動の強化を図り、生活排水対策を重点的に推進します。

(環境部長 黒田 省二)

- ・公共下水道は、公共用水域の水質保全等を目的に実施していることから、今後も計画的に整備を実施し、合わせて老朽化施設の改築更新も進めます。また、環境部と合同で実施する「水洗化促進キャンペーン」において、下水道の役割について市民理解の向上を図るための広報・啓発に加え、拡充した水洗化支援制度の周知を図るとともに、出張相談会の実施などにより水洗化を促進し、下水道整備の効果を早期に発現できるように取り組みます。

(企業局長代理 河野 正法)

- ・動物の愛護及び適正飼養の推進に向け、動物愛護週間の行事や家庭犬のしつけ方教室の実施、各種普及啓発資料の配布等により、終生飼養の責務や不妊去勢措置の推進について広報活動を行います。

(保健福祉部長 中村 珠美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 環境保全行動の促進							
1	【重点】ESD環境学習・啓発推進事業	環境保全課	エコ行動を実践しよう と思った参加者の割合	%	100 91.5	順調	継続
[視点2] 生活排水対策の推進							
2	【重点】浄化槽設置整備推進事業	環境業務課	合併処理浄化槽の補助 による設置基数	基	130 41	遅れ	改善
3	【重点】公共下水道汚水管渠整備 事業	下水道課	公共下水道処理人口普 及率	%	71.3 71.0	順調	継続
4	水洗化普及促進事業	下水道課	水洗化戸数	戸	1,200 1,066	順調	充実
[視点3] 安定した下水道サービスの継続							
5	下水道施設(管路)改築更新事業	下水道課	改築更新事業の進捗率 (2,500m/6,250m)	%	40.0 25.9	やや遅れ	改善
6	下水道施設(処理場、ポンプ場)改築 更新事業(汚水)	施設課	改築更新事業の進捗率 (予定21件/全体84件)	%	25.0 3.6	遅れ	改善
7	下水道啓発事業	企業局総務課	広報啓発イベント等の 実施数	回	15 2	遅れ	改善
[視点4] 動物の愛護及び適正飼養の推進							
8	動物愛護啓発事業	保健衛生課	啓発事業実施数	回	5 6	順調	継続
9	野良猫不妊・去勢手術費補助金交付 事業	保健衛生課	不妊・去勢手術の 実施件数	件	20 22	順調	継続

※「下水道ビジョン策定事業」は評価対象から除外しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】ESD 環境学習・啓発推進事業<<6.重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------------

2	事業名	【重点】浄化槽設置整備推進事業<<6.重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

3	事業名	【重点】公共下水道汚水管渠整備事業<<6.重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------

	事業名	水洗化普及促進事業	決算額	105,007
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・未水洗化家屋の戸別訪問を延べ4,086戸実施し、経済的な支援制度の周知、水洗化のアドバイスを行いました。 ・新型コロナ感染対策として、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置期間中は、面談形式からポスティング形式に切替え、普及促進を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・水洗化が進まない理由については、いくつかの理由が重なっているケースも多く、その解消には多方面からのアプローチが必要となっています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して未水洗化家屋の戸別訪問を計画的に実施し、水洗化の障害となっている理由を聴き取り、これに沿った適切なアドバイスを行い、水洗化の普及促進に取り組みます。また、R4年度からは生活排水対策として環境部と合同で水洗化促進キャンペーンを実施します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	下水道施設(管路)改築更新事業	決算額	285,731
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計業務を実施しました。 ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、改築更新工事を実施しました。 ・次期下水道ストックマネジメント計画策定のため、管渠内調査を実施しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・他工事と事業費や発注時期の調整により、適正工期の確保が困難となり、一部繰越工事となり、改築更新事業にやや遅れが生じています。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・適正工期を確保するとともに、計画的な発注を行い、繰越工事の解消に取り組みます。 ・下水道施設の計画的かつ効率的な管理のため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設(管路)の改築更新を進めます。 	

事業名	下水道施設(処理場、ポンプ場)改築更新事業(汚水)	決算額	
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・18件の設備更新を予定し、他工事との事業費の調整により、南部浄化センター消毒設備改築工事として17設備の改築更新に取り組みましたが、発注時期が遅れたため、年度内に全ての工事が完成せず繰越工事となりました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・消毒設備は処理水の水質基準を満たすための重要な設備であるため、関係機関との調整協議に多大な時間を要したことから、発注時期が遅れ、繰越工事となりました。 (R2年度：予定3件、実績3件、R3年度：予定18件、実績0件、累積：予定21件、実績3件) 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との協議を早期に行うなどスケジュール管理を徹底するとともに、繰越工事やR4年度以降の工事の進捗管理を適正に行いながら、計画の遅れ解消に取り組みます。 ・施設の重要度、老朽度を踏まえ、施設の改築工事の優先順位を付け、工事を実施します。 	

事業名	下水道啓発事業	決算額	—
7	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「下水道の日」に向けて、下水道に関する標語を募集し、優秀作品は看板にして企業局庁舎に掲示しています。 ・小学生の社会科見学(施設見学)や夏休みの親子下水道教室などを予定していましたが、新型コロナウイルス感染対策のため、中止しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道の役割に対する理解と関心を高めるためには、施設見学などにおいて、見て、触れるなど体験することが有効であると考えますが、新型コロナウイルスの感染状況によっては、体験型の取組みが実施できません。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、可能な限り、体験する取組みを実施します。 ・新たな手法による取組みを検討し、実施します。 	

事業名	動物愛護啓発事業	決算額	—
8	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、犬や猫などの動物を家族の一員として飼育する家庭が増えるなど、動物は人々の生活の中で重要な存在となっています。一方で、動物の安易な飼養や放棄、虐待などの問題も生じていることから、動物飼育のマナーアップ啓発(2回)や動物愛護啓発パネル展、家庭犬のしつけ方教室、動物愛護読み聞かせ会等を実施しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も動物飼育のマナーアップや動物愛護に向けた意識の啓発が必要です。 	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・動物飼育のマナーアップ啓発、家庭犬のしつけ方教室、動物愛護啓発パネル展、動物愛護読み聞かせ会等の実施などを通して、今後も継続的に動物愛護に対する意識向上を関係団体等と協力しながら、動物の適正飼養を推進します。 	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

	事業名	決算額	-	
9	野良猫不妊・去勢手術費補助金交付事業			
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 野良猫の減少を図り、猫を原因とする被害を防止して生活環境の保全並びに市民生活の安全保持を図るため、モデル地域を選定しH27年度から野良猫不妊・去勢手術費補助事業を実施しています。R2年度、R3年度ともに20匹以上の手術費補助を行いモデル地域においては、野良猫が着実に減少しています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> モデル地域においては、野良猫が着実に減少していますが、市全体では、依然として、野良猫（特に子猫）に関する苦情が多く寄せられています。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 猫を原因とする被害を防止し、市民の生活環境の保全を図るため、R4年度も引き続き事業を継続します。 飼い主がない猫が増えないよう、適正飼養の啓発に取り組みます。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		ESD 環境学習・啓発推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
エコ行動を実践しようと思った参加者の割合	目標値(%)	100	100	100	100	ESD 環境学習、体験・実感型の環境イベントや座学等に参加し、エコ行動を実践しようと思った人の割合
	実績値(%)	98.7	91.5			
	達成度(%)	98.7	91.5			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス拡大防止を考慮しながら、計画していた21事業のうち13事業を実施しました。主な事業としては、市内6小学校においてESD環境学習の支援や市役所職員出前講座による学習支援を行いました。 また、市民を対象とした市役所職員出前講座により、市民にエコ行動の大切さ等の意識啓発を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	110 千円					110
(次年度への繰越)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・環境イベント等に参加した市民が、体験を通して実感し、環境問題を自らの問題と捉えることが重要です。 ・市民一人ひとりが、環境に配慮したライフスタイルの実践を家庭や地域での取組へつなげていくことが重要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・市内小学校において、本市の身近な事例を題材にしたESD環境学習や市役所職員出前講座を行います。 ・市民を対象とした体験・実感型の環境イベント等を継続して行います。 ・ホームページやSNS等を活用し、環境問題を身近な問題として捉えてもらえるような情報発信を行います。 						

事業名		浄化槽設置整備推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
合併処理浄化槽の補助による設置基数	目標値(基)	130	130	130	130	本市循環型社会形成推進地域計画に掲げる目標値を設定
	実績値(基)	69	41			
	達成度(%)	53.1	31.5			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽設置の補助事業により41基(単独転換1基、くみ取り転換16基を含む)の浄化槽が設置されました。 ・ホームページ、広報おおむた(4回)、広告モニター(延5ヶ月間)、FMたんと(2回)において補助制度の周知を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	23,681 千円					67
(次年度への繰越)		9,676	6,438	7,500		
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢世帯においては、将来の生活実態を見通し、住宅施設への投資意欲が低下しています。 ・下水道整備への期待や付帯工事の自己負担額が多く、設置を見送る世帯があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・国が示す10年概成(R8年度末を目途に汚水処理施設整備を概ね完成させる)や本市の汚水処理構想を踏まえ、環境部と企業局が連携し水洗化促進に取り組みます。 ・R4年度からR8年度までの5年間で「水洗化促進キャンペーン」とし、浄化槽補助制度の拡充や広報啓発の充実・強化を図ります。また、し尿収集世帯のデータベースを活用し、効率的・計画的な普及促進を行います。 						

評価・検証シート【事業】

事業名		公共下水道污水管渠整備事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
公共下水道処理人口普及率	目標値(%)	69.3	71.3	73.3	75.3	大牟田市公共下水道事業経営戦略プラン
	実績値(%)	69.4	71.0			
	達成度(%)	100.1	99.6			
事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・吉野、勝立処理系統などにおいて、下水道管の幹線及び枝線の埋設工事を実施し、面整備を行いました。 ・次年度以降整備予定地域の実施設計業務委託を行いました。 ・整備面積 47.47ha（累計 1,908.66ha） ・吉野、勝立、藤田処理系統実施設計業務委託 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,450,779 千円	694,000		693,287	63,492	
(次年度への繰越)	624,267 千円)					
課題 <ul style="list-style-type: none"> ・推進工事中に障害物衝突による工法の検討や生活道路の通行を確保するために工事間の調整に時間を要したこと等から繰越工事が生じました。 						
今後の方向性(具体策) <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な発注及び工事間の調整を適切に行い、繰越工事の減少に取り組めます。 ・投資効果を考慮した適切な下水道整備計画区域の検証を行い、未整備区域の早期完成に向け、計画的な事業推進に取り組めます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】環境部

施策名	(第4編第5章) 資源が循環する環境にやさしいまち
-----	------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

資源の大量消費を抑制するとともにごみの減量化・資源化により、資源が循環することで、環境負荷の少ないまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
ごみ総排出量	目標値(t)	36,335	35,845	35,390	35,045	市ごみ処理基本計画に掲げる目標値を基に設定。 [現状値:37,916t(H30年度実績)]
	実績値(t)	38,106	35,604			
	達成度(%)	95.4	100.7			
ごみの総処理量に対する資源化量の割合	目標値(%)	12.1	12.9	13.5	13.9	市ごみ処理基本計画に掲げる目標値を基に設定。 [現状値:10.6%(H30年度実績)]
	実績値(%)	10.2	11.0			
	達成度(%)	84.3	85.3			

2. 実行(Do)→構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ごみ総排出量は、災害廃棄物の排出がほとんどなくなったこと、新型コロナによる飲食店等への営業自粛の影響などにより、前年度と比較して、燃えるごみの量が2,329t、燃えないごみの量が334t減少したことから、目標を達成することができました。
- R3年10月に市内全校区でプラスチック製容器包装の回収事業を実施(回収量321t)したことにより、これまで減少傾向で推移していた資源化量が26t増加し、3,935tとなりました。これにより、ごみ総処理量35,813tに対する資源化量の割合は11.0%となり、前年度より0.8ポイント上昇しましたが、目標は達成することができませんでした。
- 構成事業である「ごみ減量化・資源化事業」については、災害廃棄物の排出がほとんどなくなったこと、プラスチック製容器包装の回収事業を実施したことにより、ごみの減量化・資源化が促進され、家庭系燃えるごみが前年度と比較して1,776tの減量となりました。
- 燃えるごみの量については、ごみ処理基本計画におけるR3年度の目標値29,353tに対して、実績値が29,497tであり、目標は達成していない状況です。
- 新型コロナの影響により、「ごみ減量化・資源化事業」において予定していた生ごみの減量、食品ロスの削減などに関する周知啓発について十分な取組みができませんでした。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ごみ総排出量の減量化や資源化量の割合の向上のため、ごみ処理基本計画に基づいた、3Rのうち優先順位が高いリデュース、リユースの2Rの取組みを強化し、ごみの減量化(排出抑制)を図るとともに、分別ルールに基づいた排出段階における分別の徹底を促すなど、資源化の促進を図ります。
- 有料指定ごみ袋のサイズと価格を見直すことで、プラスチック製容器包装の分別に加え、食品ロスをはじめとする生ごみの減量、紙類の分別の徹底により、ワンサイズ小さいごみ袋に切り替えを促す「ごみダイエットの推進」に取り組み、さらなるごみの減量化・資源化を進めます。
- RDFセンターに燃えるごみとして搬入されている機密文書の資源化の取組みを進めます。
- ごみの減量化・資源化の促進には、市民一人ひとりのごみの減量化・資源化に対する関心を高めることが不可欠であり、継続した意識啓発の取組みが重要であるため、LINE、広報おおむたやホームページを有効に活用するとともに、窓口にポスターを掲示するなど来庁する市民に対する周知啓発などの充実を図ります。

(環境部長 黒田 省二)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] ごみの減量化・資源化の推進							
1	【重点】ごみ減量化・資源化推進事業	環境業務課	家庭系燃えるごみの市民一人一日あたりの排出量	g	552.6 550.7	順調	継続
2	ごみの排出指導及び啓発事業	環境業務課	ごみの排出方法を理解している市民の割合	%	80.0 66.5	順調	継続
[視点2] ごみの適正処理の推進							
3	ごみ排出支援事業	環境業務課	福祉収集の登録件数	件	230 174	順調	継続
4	ごみ不適正処理対策推進事業	環境業務課	不法投棄件数	件	30 58	遅れ	継続
5	【重点】新たなごみ処理施設の整備促進	環境総務課	進捗管理	段階	2段階 2段階	順調	継続
[視点3] 廃棄物処理施設の適切な管理運営							
6	東部環境センター管理運営事業	環境施設課	放流水排水基準の達成率	%	100 100	順調	継続
7	リサイクルプラザ管理運営事業	環境施設課	資源化率(資源化量÷搬入ごみ量)	%	73.7 63.3	順調	継続
8	最終処分場維持管理運営事業	環境施設課	年間埋立量(覆土含)	m ³	1,650 2,002	やや遅れ	継続
9	一般廃棄物処理施設長寿命化対策事業	環境施設課	進捗管理	段階	2段階 2段階	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】ごみ減量化・資源化推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

事業名	ごみの排出指導及び啓発事業	決算額	-
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの不適正排出について、収集時における直接指導や啓発シール等を活用した指導・啓発を行うとともに、啓発指導員の訪問による指導を行うなど、状況に応じた対応を行いました。(シール貼付数 8,144 枚) ・ごみや資源の出し方について、広報おおむたやホームページに掲載するとともに、収集日をお知らせする「ごみリサイクルカレンダー」を作成し全戸配布しました。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・分別不徹底や収集できないごみについては、収集せずに啓発シールを貼付し一定期間置くことにより排出者に対する啓発を行っていますが、現在も多くのルール違反ごみが見受けられることや、新たにプラスチック製容器包装の分別が始まったことから、効果的な市民周知の在り方の検討が必要です。 ・コロナ禍における戸別訪問等による適正排出指導の在り方の検討が必要です。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみや資源の排出者である市民や事業者の意識啓発が必要であるため、地域の集会や出前講座による啓発、戸別訪問による適正排出指導の充実、LINE、広報おおむた、ホームページ等による啓発等により、コロナ禍に対応した取組みを継続します。 		

事業名	ごみ排出支援事業	決算額	-
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R3 年度に申請のあった世帯について、訪問・面接等の現地調査により、福祉収集の認定業務を行いました。(福祉収集登録数 174 件、うち新規登録件数 25 件) 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も高齢化や核家族化が進むことが予測され、また、生活スタイルの多様化やプライバシーの保護、地域でのコミュニティの希薄化などにより、共助が求めにくく、福祉収集の需要は高い状況にあります。 ・申請者宅への訪問・面接等での聞き取りについては、コロナ禍の中、感染防止対策に努めながら実施する必要があります。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉収集や大型ごみ持ち出し収集について、「自助・共助・公助」の考えに基づき対応を求めつつ、「自助・共助」のあり方について関係部署との連携を図りながら、「公助」が必要な方に対し実施します。 ・福祉収集における安否確認については、継続して実施します。 		

事業名	ごみ不適正処理対策推進事業	決算額	-
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・沿道や水路等への不法投棄について所管課と連携し、警告看板を設置するなどの防止対策を講じました。(看板設置枚数 不法投棄 44 枚、啓発 60 枚) ・不法投棄の多い場所へ移動式監視カメラを設置し、不法投棄防止及び監視を行いました。(カメラ設置数 25 台) ・市民からの情報を基に福岡県と連携を図り、事業者に対し立ち入り調査を行いました。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・山間部や干拓地などの人家の少ない場所の不法投棄対策が必要です。 ・不法投棄の休日夜間パトロールを福岡県が実施しています。本市としても効果的な監視体制を整備すると共に監視や指導について福岡県と連携しながら取り組む必要があります。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・移動式監視カメラを不法投棄の多い場所へ設置し、監視を継続します。 ・広報おおむたやホームページ等を活用し、不法投棄防止に向けた周知啓発を引き続き行います。 ・不法投棄に関し、郵便局や環境部関係委託業者の協力による監視体制を継続します。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	【重点】新たなごみ処理施設の整備促進<<6.重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

6	事業名	東部環境センター管理運営事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で収集したし尿・浄化槽汚泥 78,880KL を適正に処理しました。 ・処理過程から発生する汚泥を肥料化し、検査機関の分析など品質管理を行いながら、有償頒布による資源化を実施しました。(堆肥製造量:115t、堆肥頒布量:115t) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の供用開始から19年が経過し、機器の老朽化が進行していることから、効率的かつ安定的に適正処理を継続するため、的確な機器の更新・整備を図る必要があります。 ・し尿等の搬入量の減少に伴い、肥料の生産量は減少しており、春や秋には需要の高まりにより不足の懸念があるため、年間を通じた安定頒布に取り組む必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的かつ安定的な適正処理を継続するため、重要な設備や機器の更新・整備などの延命化対策を計画的に行い、安定的な稼働を行います。 		

7	事業名	リサイクルプラザ管理運営事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で排出された燃えないごみ、不燃性大型ごみ及び資源物の中間処理を行い、資源を回収しました。(搬入ごみ量2,846t、資源化量1,801t)なお、R2年度は、令和2年7月豪雨災害に伴う災害ごみを処理したこと等により資源化率が悪化しましたが、R3年度はR元年度並みになりました。 ・日常の適切な運転管理と計画的な施設整備などの維持管理を実施することにより、施設の効率的かつ安定的な運営を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大型ごみや燃えないごみには、可燃物や陶磁器類など資源化できないものが多く含まれているため、3Rの中でも、排出抑制の取組みを進める必要があります。 ・施設の供用開始から19年が経過し、機器の老朽化が進行していることから、効率的かつ安定的に適正処理を継続するため、的確な機器の更新・整備を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的かつ安定的な適正処理を継続するため、R4年度からR6年度にかけて老朽化した機器の更新などの長寿命化対策工事を行うと共に、計画的に施設の点検・整備を実施し、安定的な稼働を行います。 		

8	事業名	最終処分場維持管理運営事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の埋立処分量 1,593 m³に対し、覆土(不陸の整形、遮水シート保護土、中間覆土等)は409 m³で、年間の埋立処分量は2,002 m³となりました。 ・R3年度は、遮水シート保護土が多量に必要であったため、年間の埋立処分量が目標値より増大しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に影響を及ぼすことのないよう、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の関係法令に従い、適切な維持管理を図る必要があります。 ・現在の最終処分場を出来るだけ長く使用するためには、堰堤の築造等の施設整備を行う必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・最終処分場の安定化・延命化を図るため、計画的に整備を行うとともに、点検・補修等の適切な維持管理を行います。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

9	事業名	一般廃棄物処理施設長寿命化対策事業	決算額	3,612
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザについては、長寿命化対策工事を行うための発注仕様書等をR3年度に作成しました。 ・東部環境センターについては、施設の長寿命化に多額の費用が必要なことから、環境部・企業局で協議を行い、南部及び北部浄化センターと東部環境センターについて、効率的な汚水処理の観点から共同化の可能性の検討を行うこととしました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザの長寿命化対策工事については、工事期間中の資源ごみ等の処理が滞ることがないように、効率的に進める必要があります。 ・東部環境センターについては、下水道の普及や人口減少により、し尿及び浄化槽汚泥の搬入量は減少傾向が続くと見込まれるため、効率的で持続可能な汚水処理システムの構築を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザについては、R4～R6年度にかけて、長寿命化対策工事を実施します。 ・東部環境センターについては、企業局と連携し、R4年度に汚水処理施設共同化基本検討業務委託を発注して、その検討を踏まえ、最終的な方向性を決定します。それまでの間、必要最低限の機器の更新・整備等を図ります。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		ごみ減量化・資源化推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
家庭系燃えるごみの市民一人一日あたりの排出量	目標値(g)	558.3	552.6	548.0	543.4	市ごみ処理基本計画に掲げる目標値を基に設定
	実績値(g)	586.0	550.7			
	達成度(%)	95.3	100.3			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・10月からは、市内全校区でプラスチック製容器包装の回収事業を実施（年間回収量321t）しました。 ・生ごみ堆肥化講習会については、新型コロナの影響により3回の実施（当初予定14回）となりましたが、市内の一つの小学校において食の循環の学習を支援しました。また、生ごみ堆肥化機材等購入費の補助は、25世帯に交付しました。 ・市民に対する意識啓発については、新型コロナの影響でイベント等が中止となり、大型商業施設においてプラスチック製容器包装の分別や食品ロスに関するポスターの掲示や食品ロス削減に効果的なグッズの配布（鮮度キーパー282個、皮むきスポンジ591個）による情報の発信となり、十分な取組みができませんでした。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,139 千円					
(次年度への繰越	千円)	97			300	742
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・「ごみ処理基本計画」に掲げる目標の燃えるごみの20%減量を達成するために、市民等のごみに対する関心を高め、食品ロスの削減や生ごみの水切り、その他の紙類の分別の徹底による更なるごみの減量化・資源化を図ることが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・「ごみダイエットの推進」に取り組み、市民に対してワンサイズ小さいごみ袋に切り替えを促すことにより、更なるごみの減量化・資源化を図ります。また、希望する市民等へ生ごみの水切り専用グッズを配布するなど継続した周知啓発に取り組むとともに、広報おおむた、FMたんとう、LINEの活用や大型商業施設のイベントと連携した情報発信を行い、ごみ減量に対する関心を高めます。 						

事業名		新たなごみ処理施設の整備促進				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
ごみ処理施設整備の進捗段階	目標値(段階)	1段階	2段階	3段階	4段階	1段階：地域計画策定 2段階：施設整備計画策定 測量・地質調査等 3段階：生活環境影響調査 4段階：施設基本設計
	実績値(段階)	1段階	2段階			
	達成度(%)	100	100			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田・荒尾清掃施設組合において、施設整備の基本方針や施設の規模、処理方式、実施スケジュール等の基本的事項を定めた「施設整備基本計画」を策定するとともに、建設候補地の測量、地質調査を実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	16,596 千円					
(次年度への繰越	千円)					16,596
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理に関する国の動向に注視しながら、着実に事業を進めていく必要があります。 ・大牟田、荒尾両市の連携のもと、市民理解を得ながら進めていく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・R10年4月の供用開始に向けて、交付金の最大限の確保など円滑な施設整備の推進が図られるよう、構成市として国や県に対し支援を求めていきます。 						

